

令和元年度

# 松本広域連合財務書類

松本広域連合事務局総務課

# 目 次

## I 地方公会計制度について

1 制度のあらまし	1
2 統一的な基準の特徴	1
3 対象となる会計等	2
4 作成基準日	2
5 財務書類	3

## II 財務書類の状況について

### 1 令和元年度の状況

(1) 貸借対照表	7
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	9
(4) 資金収支計算書	10

### 2 一般会計等財務書類の経年比較

(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	13
(4) 資金収支計算書	14

## III 財務書類の分析

1 資産の状況	15
2 資産と負債の比率	17
3 負債の状況	18
4 行政コストの状況	19
5 受益者負担の状況	19

■ 令和元年度松本広域連合一般会計等財務書類	20
------------------------	----

■ 令和元年度松本広域連合連結財務書類	42
---------------------	----

# I 地方公会計制度について

## 1 制度のあらまし

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが、単式簿記は発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念が無いといった問題点が指摘されていました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省が示す「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」に加え、一部自治体の独自モデルも存在しており、複数の作成方法が共存するとともに、固定資産台帳の整備が前提となっていなかったことなどから、団体間での比較ができないといった問題が生じていました。

そこで平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月、総務大臣から一部事務組合や広域連合を含む全ての地方公共団体に対して、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請がありました。

当広域連合では、この要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表しています。

## 2 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- (1) 複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、減価償却費や退職手当引当金といったコスト情報を含む全てのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）の把握が可能です。
- (2) 固定資産台帳の整備を前提としているため、貸借対照表の固定資産計上額の精緻さが向上しており、公共施設等のマネジメントにも活用可能です。
- (3) 各地方公共団体が、統一的な基準により財務書類を作成・開示することにより、減価償却費等を含むコスト情報・ストック情報が「見える化」され、説明責任をよ

り適切に果たすとともに、他団体との比較や財政マネジメント等への活用が可能です。

### 3 対象となる会計等

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの区分で作成されます。

「一般会計等」とは、「一般会計」に「地方公営事業会計を除く特別会計」を加えた会計区分を言います。

また、「全体」とは一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの、「連結」とは全体に一部事務組合・広域連合、外郭団体といった関連団体を加えたものを言います。

#### 【各区分の会計及び連結対象団体】

区分	会計（団体）名称
一般会計等	・松本広域連合一般会計 ・松本広域連合松本地域ふるさと基金事業特別会計
連結	・長野県市町村総合事務組合

※ 当広域連合において、全体財務書類作成の対象となる特別会計はありません。

### 4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、官公庁会計の会計年度の最終日である3月31日です。

ただし、地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）が設けられている会計（団体）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

また、出納整理期間を設けていない会計（団体）と出納整理期間を設けている会計（団体）との間で、出納整理期間中に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## 5 財務書類

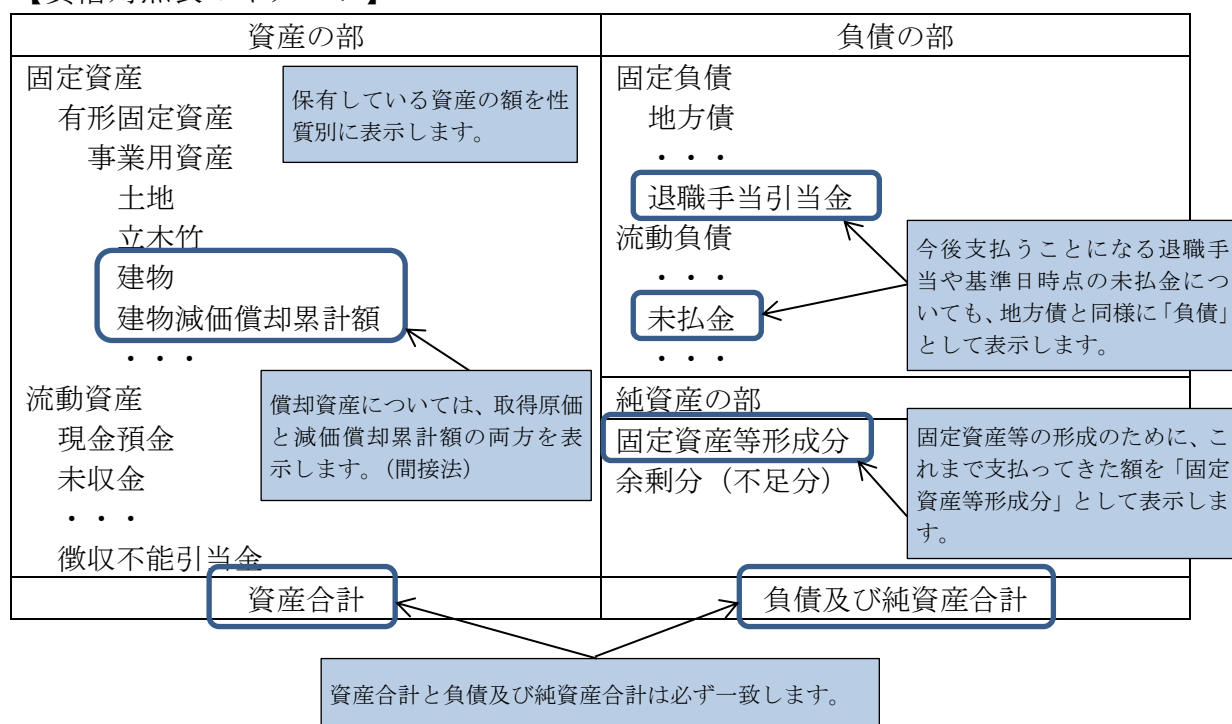
統一的な基準による財務書類とは、「貸借対照表（BS）」、「行政コスト計算書（PL）」、「純資産変動計算書（NW）」及び「資金収支計算書（CF）」の4表のことで、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完する役割を持っています。

### (1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成するものです。

表の左側に将来にわたり行政サービスを提供するための「資産」を、右側に資産を築くための借入金など将来世代が負担する「負債」と過去世代の負担により返済の必要がない「純資産」を記載しています。

#### 【貸借対照表のイメージ】





(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

純資産変動計算書は、会計年度期間中の貸借対照表における純資産の変動、すなわち純資産の期首と期末の残高及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成するものです。

純資産変動計算書では、純行政コストを補う収入が示されており、また貸借対照表の「純資産の部」に関して、その各項目の期首（年度当初）からの変動履歴を表しています。

【純資産変動計算書のイメージ】

科目	合 計	
	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高		
純行政コスト <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     財源                      税収等                      国県等補助金                 </div>	使用料・手数料等の経常収益では賄いきれなかった行政コストが、そのような財源で賄われているか把握できます。	
本年度差額		
固定資産等の変動 (内部変動) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     有形固定資産等の増加                      有形固定資産等の減少                      . . .                 </div>	固定資産の新規取得等による増加額や、売却・除却等による減少額が把握できます。	
本年度純資産変動額		
本年度末純資産残高		

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

資金収支計算書は、地方公共団体の現金収支の状態を明らかにすることを目的として作成するものです。

資金収支計算書では、歳入歳出をその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分し、1年間の行政活動の状況を資金の収支という側面から把握することができます。

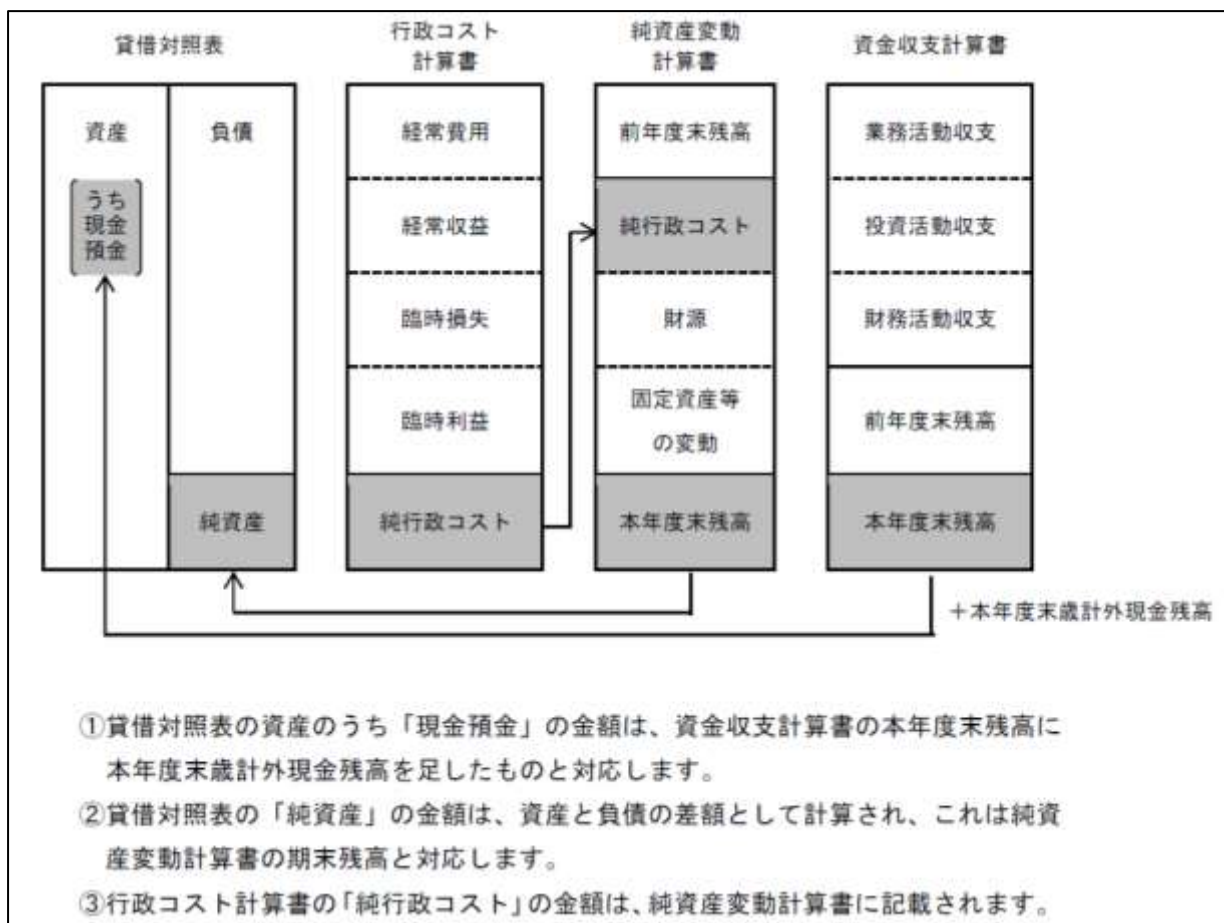
【資金収支計算書のイメージ】

科目	金額
業務活動収支 (人件費支出、物件費支出、補助金等支出、税収等収入、. . . .)	
投資活動支出 (公共施設等整備費支出、基金積立支出、基金取崩収入、. . . .)	
財務活動支出 (地方債償還支出、地方債発行収入、. . . .)	
本年度資金収支額	資金収支計算書の収支額は、官庁会計の決算書の収支額と一致します。
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

(5) 財務書類4表の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は、次のとおりです。

【財務書類4表構成の相互関係】



(総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」より抜粋)



## II 財務書類の状況について

### 1 令和元年度の状況

#### (1) 貸借対照表（BS）

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部	負債の部				
	一般会計等	連結			
固定資産	4,498,014	4,969,905	固定負債	638,266	1,082,594
有形固定資産	3,297,579	3,297,579	地方債等	366,441	366,441
無形固定資産	12,340	12,340	退職手当引当金	240,899	685,228
投資その他の資産	1,188,095	1,659,986	その他	30,925	30,925
流動資産	295,096	312,005	流動負債	330,066	330,735
現金預金	295,096	312,005	1年内償還予定地方債	107,760	107,760
			賞与等引当金	207,734	208,139
			預り金	14,572	14,836
			負債合計	968,332	1,413,329
			<b>純資産の部</b>		
				一般会計等	連結
			固定資産等形成分	4,498,014	4,969,905
			余剰分（不足分）	△ 673,236	△ 1,101,324
			純資産合計	3,824,778	3,868,581
資産合計	4,793,110	5,281,910	負債及び純資産合計	4,793,110	5,281,910

令和元年度末までに、一般会計等で47億9,311万円、連結会計で52億8,191万円の資産が形成されています。

このうち純資産は、一般会計等で38億2,477万円、連結会計で38億6,858万円となっており、これは過去及び現世代や国・県等の負担により支払が済んでいるものです。

負債は、一般会計等で9億6,833万円、連結会計で14億1,332万円となっており、これは将来世代が負担していくことになります。

#### 住民一人当たりの貸借対照表（一般会計等）

資産	11.39 千円	負債	2.30 千円
		純資産	9.09 千円

## (2) 行政コスト計算書 (P L)

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結
経常費用	4,361,330	4,362,227
業務費用	4,061,320	4,335,057
人件費	3,279,554	3,552,516
物件費等	780,175	780,951
その他の業務費用	1,591	1,591
移転費用	300,010	27,170
補助金等	297,936	25,096
社会保障給付	0	0
他会計への繰出金	0	0
その他	2,074	2,074
経常収益	71,804	73,189
使用料及び手数料	5,125	5,125
その他	66,679	68,064
<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,289,526</b>	<b>4,289,038</b>
臨時損失	0	0
臨時利益	3,281	3,281
<b>純行政コスト</b>	<b>4,286,245</b>	<b>4,285,758</b>

純経常行政コストは、経常的な行政サービスに要した経費で、一般会計等で42億8,952万円、連結会計で42億8,903万円となりました。

これらの行政サービスの対価として、住民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は、一般会計等で7,180万円、連結会計で7,318万円になります。

純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を加えた純行政コストは、一般会計等で42億8,624万円、連結会計で42億8,575万円となりました。

## 住民一人当たりの行政コスト計算書 (一般会計等)

経常費用合計	10.36 千円
経常収益合計	0.17 千円
純経常行政コスト	10.19 千円
臨時損失－臨時利益	△0.01 千円
純行政コスト	10.18 千円

## (3) 純資産変動計算書 (NW)

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	3,722,313	3,761,224
純行政コスト	△ 4,286,245	△ 4,285,758
財源	4,388,792	4,392,572
税収等	4,383,896	4,387,676
国県等補助金	4,896	4,896
本年度差額	102,547	106,815
資産評価差額	0	0
無償所管換等	△ 81	△ 81
比例連結割合変更に伴う差額	-	0
その他	0	624
本年度純資産変動額	102,465	107,358
本年度末純資産残高	3,824,778	3,868,581

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間でどのように変化したかを表すもので、経常収益では賄いきれなかった行政コストがどのような財源で賄われているか把握できます。

本年度純資産変動額のとおり、令和元年度では一般会計等では1億246万円が、連結会計では1億735万円が純資産として増加しています。

## (4) 資金収支計算書 (CF)

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結
業務活動収支	427,279	432,450
業務支出	4,033,317	4,033,311
業務収入	4,460,596	4,465,761
臨時支出	0	0
臨時収入	0	0
投資活動収支	△ 359,091	△ 359,886
投資活動支出	462,372	478,756
投資活動収入	103,281	118,870
財務活動収支	△ 6,003	△ 6,003
財務活動支出	84,503	84,503
財務活動収入	78,500	78,500
<b>本年度資金収支額</b>	<b>62,185</b>	<b>66,561</b>
前年度末資金残高	218,339	230,263
比例連結割合変更に伴う差額	-	346
<b>本年度末資金残高</b>	<b>280,524</b>	<b>297,169</b>
前年度末歳計外現金残高	13,695	14,687
本年度末歳計外現金増減額	877	149
本年度末歳計外現金残高	14,572	14,836
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>295,096</b>	<b>312,005</b>

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表しています。一般会計等では、投資活動収支において消防局庁舎改修工事および通信指令システム部分更新などにより支出が収入を大幅に上回り赤字となりましたが、業務活動収支においては市村からの負担金が増額したことにより4億2,727万円の黒字となりました。

令和元年度の資金収支額は6,218万円の黒字となりました。

また、前年度末資金残高などを合わせた本年度末現金預金残高は、一般会計等で2億9,509万円、連結会計で3億1,200万円となりました。

## 2 一般会計等財務書類の経年比較

### (1) 貸借対照表 (B S)

(単位：千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	増減額 (R1-H30)	増減率 (%) ((R1-H30)/H30)
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	4,498,014	4,499,746	△ 1,732	△ 0.04
有形固定資産	3,297,579	3,255,479	42,100	1.29
無形固定資産	12,340	3,122	9,218	295.26
投資その他の資産	1,188,095	1,241,145	△ 53,050	△ 4.27
流動資産	295,096	232,035	63,061	27.18
現金預金	295,096	232,035	63,061	27.18
<b>資産合計</b>	<b>4,793,110</b>	<b>4,731,780</b>	<b>61,330</b>	<b>1.30</b>
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	638,266	722,692	△ 84,426	△ 11.68
地方債等	366,441	395,701	△ 29,260	△ 7.39
退職手当引当金	240,899	281,721	△ 40,822	△ 14.49
その他	30,925	45,270	△ 14,345	△ 31.69
流動負債	330,066	286,776	43,290	15.10
1年内償還予定地方債	107,760	70,159	37,601	53.59
賞与等引当金	207,734	202,921	4,813	2.37
預り金	14,572	13,695	877	6.40
<b>負債合計</b>	<b>968,332</b>	<b>1,009,467</b>	<b>△ 41,135</b>	<b>△ 4.07</b>
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	4,498,014	4,499,746	△ 1,732	△ 0.04
余剰分(不足分)	△ 673,236	△ 777,433	104,197	13.40
<b>純資産合計</b>	<b>3,824,778</b>	<b>3,722,313</b>	<b>102,465</b>	<b>2.75</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,793,110</b>	<b>4,731,780</b>	<b>61,330</b>	<b>1.30</b>

固定資産は、通信指令システムの部分更新及び消防局庁舎改修工事などにより有形・無形固定資産がそれぞれ増加した一方、消防施設等整備基金の取崩しにより投資その他資産が減少したことにより、前年度から173万円減少しています。

固定負債は、地方債等及び退職手当引当金が減少したことにより、前年度から8,442万円減少しています。

流動負債は、1年内償還予定地方債及び賞与等引当金が増額したことにより、前年度から4,329万円増加しています。

なお、地方債等及び1年内償還予定地方債の合計である借金の残高は834万円増加しています。

## (2) 行政コスト計算書 (P L)

(単位：千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	増減額 (R1-H30)	増減率 (%) ((R1-H30)/H30)
経常費用	4,361,330	4,108,143	253,187	6.16
業務費用	4,061,320	3,818,058	243,262	6.37
人件費	3,279,554	3,068,466	211,088	6.88
物件費等	780,175	746,955	33,220	4.45
その他の業務費用	1,591	2,637	△ 1,046	△ 39.67
移転費用	300,010	290,085	9,925	3.42
補助金等	297,936	287,494	10,442	3.63
社会保障給付	0	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0	0
その他	2,074	2,591	△ 517	△ 19.95
経常収益	71,804	65,696	6,108	9.30
使用料及び手数料	5,125	6,122	△ 997	△ 16.29
その他	66,679	59,574	7,105	11.93
<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,289,526</b>	<b>4,042,447</b>	<b>247,079</b>	<b>6.11</b>
臨時損失	0	13,111	△ 13,111	皆減
臨時利益	3,281	26,114	△ 22,833	△ 87.44
<b>純行政コスト</b>	<b>4,286,245</b>	<b>4,029,444</b>	<b>256,801</b>	<b>6.37</b>

経常費用は、職員給与費及び賞与引当金の増加により人件費が増加したことや補助金等の移転費用が増加したことにより、前年度から2億5,318万円増加しています。

経常収益は、市有物件災害共済会からの共済金収入の増加などにより前年度から610万円増加しています。

前年度はリース資産の過年度修正を行ったことから、臨時損失及び臨時利益については減少となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度から2億4,707万円増加し、臨時損失及び臨時利益を含めた純行政コストは、前年度から2億5,680万円増加となりました。

## (3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	増減額 (R1-H30)	増減率 (%) ((R1-H30)/H30)
前年度末純資産残高	3,722,313	3,655,945	66,368	1.82
純行政コスト	△ 4,286,245	△ 4,029,444	△ 256,801	△ 6.37
財源	4,388,792	4,078,919	309,873	7.60
税収等	4,383,896	4,073,919	309,977	7.61
国県等補助金	4,896	5,000	△ 104	△ 2.08
本年度差額	102,547	49,475	53,072	107.27
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	△ 81	16,894	△ 16,975	△ 100.48
その他	0	0	0	0
本年度純資産変動額	102,465	66,368	36,097	54.39
本年度末純資産残高	3,824,778	3,722,313	102,465	2.75

財源は、税収等（関係市村からの負担金）が増加したことにより、前年度から3億987万円増加しました。

純資産残高は、純行政コストに対して税収等の収入が上回ったため、前年度から1億246万円増加した38億2,477万円となりました。

## (4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	増減額 (R1-H30)	増減率 (%) ((R1-H30)/H30)
業務活動収支	427,279	215,773	211,506	98.02
業務支出	4,033,317	3,928,841	104,476	2.66
業務収入	4,460,596	4,144,615	315,981	7.62
臨時支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
投資活動収支	△ 359,091	△ 244,568	△ 114,523	△ 46.83
投資活動支出	462,372	258,651	203,721	78.76
投資活動収入	103,281	14,083	89,198	633.37
財務活動収支	△ 6,003	91,639	△ 97,642	△ 106.55
財務活動支出	84,503	70,761	13,742	19.42
財務活動収入	78,500	162,400	△ 83,900	△ 51.66
本年度資金収支額	62,185	62,844	△ 659	△ 1.05
前年度末資金残高	218,339	155,495	62,844	40.42
本年度末資金残高	280,524	218,339	62,185	28.48
前年度末歳計外現金残高	13,695	14,219	△ 524	△ 3.69
本年度末歳計外現金増減額	877	△ 524	1,401	267.37
本年度末歳計外現金残高	14,572	13,695	877	6.40
本年度末現金預金残高	295,096	232,035	63,061	27.18

業務活動収支は、職員給与費などの人件費支出が増加しましたが、関係市村からの負担金収入がそれを上回って増加したことにより、前年度と比べ2億1,150万円増加して4億2,727万円の黒字となりました。

投資活動収支は、基金取崩に係る収入が増加しましたが、消防局庁舎改修工事及び通信指令システム部分更新による公共施設等整備費支出が大幅に増加したことにより、前年度から1億1,452万円減少して3億5,909万円の赤字となりました。

財務活動収支は、地方債の元金償還金が増加しましたが、地方債の借入額が減少したことにより、前年度から9,764万円減少し、600万円の赤字となりました。

これらの結果、本年度資金収支は6,218万円となり、本年度末資金残高及び歳計外現金残高が前年度に比べて増加したことから、本年度末現金預金残高は前年度から6,306万円増加の2億9,509万円となりました。



### Ⅲ 財務書類の分析

決算統計に基づく財政指標や健全化判断比率等の指標に加え、財務書類から次の5つの視点に基づく指標を算出することで、より多角的に財政状況を分析することが可能となります。

ここでは令和元年度一般会計等財務書類について、「資産の状況」、「資産と負債の比率」、「負債の状況」、「行政コストの状況」及び「受益者負担の状況」の5つの視点から分析を行っています。

※分析に用いた人口は、各年度の翌年度4月1日時点における関係市村人口の合計です（令和元年度：420,885人、平成30年度：422,463人）

#### 1 資産の状況：将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

##### (1) 住民一人当たりの資産額

当広域連合が保有している資産を住民一人当たりへ換算するといくらになるのかを表します。

【算定式】資産合計÷人口

	令和元年度	平成30年度	増減
資産合計（千円）	4,793,110	4,731,780	61,330
人口（人）	420,885	422,463	1,578
当該値（千円）	11.39	11.20	0.19

##### (2) 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、当広域連合の資産の形成度合を把握することができます。

年数が多いほど、資産形成が進んでいます。

【算定式】資産合計÷歳入総額

※歳入総額：資金収支計算書の各収入及び前年度末資金残高の合計

	令和元年度	平成30年度	増減
資産合計（千円）	4,793,110	4,731,780	61,330
歳入総額（千円）	4,860,716	4,476,593	384,123
当該値（年）	0.99	1.06	△ 0.07

### (3) 有形固定資産減価償却率（老朽化率）

保有している有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。

100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。

【算定式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 非償却資産 + 減価償却累計額)

	令和元年度	平成30年度	増減
減価償却累計額（千円）	4,695,759	4,487,785	207,974
有形固定資産額（千円）	3,297,579	3,255,479	42,100
当 該 値（%）	60.91	60.16	0.75

### (4) 資産の状況の分析

住民一人当たりの資産額は、通信指令システムの部分更新や車両の更新等に伴い、前年度に比べて若干の増額となりました。

歳入額対資産比率は、歳入の増額により前年度から0.07年分減少し、0.99年分となりました。

有形固定資産減価償却率は、前年度を0.75%上回り、60.91%となりました。老朽化が進行していることがわかります。

令和2年度に策定した「消防施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」に基づき、施設の適正な維持管理に努めていきます。

## 2 資産と負債の比率：将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### (1) 純資産比率

資産合計のうち返済義務のない純資産の割合を表します。

比率が増加した場合は過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができる一方で、減少した場合は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を受けていることを意味します。

【算定式】純資産÷資産合計

	令和元年度	平成30年度	増減
純資産(千円)	3,824,778	3,722,313	102,465
資産合計(千円)	4,793,110	4,731,780	61,330
当該値(%)	79.80	78.67	1.13

### (2) 将来世代負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率)

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表しています。

比率の低い方が将来世代の負担が少ないことを意味しています。

【算定式】地方債残高÷有形・無形固定資産合計

※地方債残高には臨時財政対策債等の特例地方債の残高は含まない

	令和元年度	平成30年度	増減
地方債残高(千円)	474,201	465,860	8,341
有形・無形固定資産合計(千円)	3,309,919	3,258,600	51,319
当該値(%)	14.33	14.30	0.03

### (3) 資産と負債の比率分析

純資産比率は純資産の増加により前年度から1.13%増加し、将来世代も利用可能な資源を蓄積したと言えます。純資産の増加原因としては、地方債や退職手当引当金が減少したことによります。

将来世代負担率については、消防局庁舎改修工事に起債を充当するなど地方債残高が増えたものの、前年度とほぼ同じ数値となりました。

今後、個別施設計画などにに基づき老朽化施設の長寿命化改修や更新により、資産の増加、財源として活用する地方債残高の増加も考えられるため、将来世代への負担を考慮しながら、計画を実施する必要があります。

### 3 負債の状況：財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるのか）

#### (1) 住民一人当たりの負債額

負債額を住民一人当たりに換算するといくらになるのかを表します。

【算定式】 負債合計÷人口

	令和元年度	平成30年度	増減
負債合計（千円）	968,332	1,009,467	△ 41,135
人口（人）	420,885	422,463	△ 1,578
当該値（千円）	2.30	2.39	△ 0.09

#### (2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債に係る財政活動収支を除いた収入・支出のバランスを表しています。

支出が収入を上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続いた場合は、債務残高が増加し、逆に黒字が続けば債務残高は減少していきます。

【算定式】 業務活動収支（支払利息支出除く）

+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入除く）

	令和元年度	平成30年度	増減
業務活動収支（千円）	428,626	218,202	210,424
投資活動収支（千円）	△ 412,141	△ 199,548	△ 212,593
当該値（千円）	16,485	18,654	△ 2,169

#### (3) 負債の状況分析

住民一人当たりの負債額は退職手当引当金の減少などにより、前年度から若干の減額となりました。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、投資活動収支の赤字額増加により前年度より黒字額は減ったものの、引き続き黒字となりました。

施設の更新や長寿命化対策など必要な投資を行った場合は、今年度のように投資活動収支の赤字額が膨らむと考えられますが、国の補助金等を活用するなど収入を確保し、また業務活動収支においては経常的な費用の削減などに努め、今後も継続して黒字を目指していきます。

#### 4 行政コストの状況：行政サービスは効率的に提供されているか

##### (1) 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民一人当たりに換算するといくらかになるかを表し、行政活動の効率性を分析することができます。

【算定式】 純行政コスト÷人口

	令和元年度	平成30年度	増減
純行政コスト(千円)	4,286,245	4,029,444	256,801
人口(人)	420,885	422,463	△1,578
当該値(千円)	10.18	9.54	0.64

##### (2) 行政コストの状況

人件費の増額により、純行政コストが増額となり、住民一人当たりの行政コストは増額となりました。

経常収益を増やしていくことは難しい一方、消防・救急活動においては一定の人員が必要なことから、人員の削減すなわち人件費の削減も難しいため、経常的な経費の削減や業務プロセスの見直しなどによる歳出の削減により、行政コストの抑制に努めます。

#### 5 受益者負担の状況：歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか

(受益者負担の水準はどうなっているか)

##### (1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益(使用料・手数料等)と経常費用とを比較することにより、経常的な行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

【算定式】 経常収益÷経常費用

	令和元年度	平成30年度	増減
経常収益(千円)	71,804	65,696	6,108
経常費用(千円)	4,361,330	4,108,143	253,187
当該値(%)	1.65	1.60	0.05

##### (2) 受益者負担の状況

経常費用の増加対して経常収益も増加してことからその比率は前年度とほぼ同じ数値となっています。消防・救急の行政サービスは、利用者から使用料などを得ているわけではないため、通常の市町村と比べて比率が低く、市村からの負担金(税金)でその費用を賄っていると言えます。

令和元年度

松本広域連合一般会計等財務書類

# 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,498,014	固定負債	638,266 ※
有形固定資産	3,297,579	地方債	366,441
事業用資産	2,087,132 ※	長期未払金	-
土地	283,813	退職手当引当金	240,899
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,085,046	その他	30,925
建物減価償却累計額	△ 2,323,324	流動負債	330,066
工作物	63,652	1年内償還予定地方債	107,760
工作物減価償却累計額	△ 23,134	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	207,734
航空機	-	預り金	14,572
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	968,332
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,078	固定資産等形成分	4,498,014
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 673,236
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,559,749		
物品減価償却累計額	△ 2,349,301		
無形固定資産	12,340		
ソフトウェア	12,340		
その他	-		
投資その他の資産	1,188,095		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,188,095		
減債基金	-		
その他	1,188,095		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	295,096		
現金預金	295,096		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,793,110	純資産合計	3,824,778
		負債及び純資産合計	4,793,110

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,361,330 ※
業務費用	4,061,320 ※
人件費	3,279,554
職員給与費	3,058,339
賞与等引当金繰入額	207,734
退職手当引当金繰入額	△ 40,821
その他	54,302
物件費等	780,175
物件費	411,094
維持補修費	1,432
減価償却費	364,022
その他	3,627
その他の業務費用	1,591 ※
支払利息	1,347
徴収不能引当金繰入額	-
その他	243
移転費用	300,010
補助金等	297,936
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,074
経常収益	71,804
使用料及び手数料	5,125
その他	66,679
純経常行政コスト	4,289,526
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,281
資産売却益	3,281
その他	-
純行政コスト	4,286,245

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,722,313	4,499,746	△ 777,433
純行政コスト(△)	△ 4,286,245		△ 4,286,245
財源	4,388,792		4,388,792
税収等	4,383,896		4,383,896
国県等補助金	4,896		4,896
本年度差額	102,547		102,547
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,650 ※	1,650 ※
有形固定資産等の増加		492,918	△ 492,918
有形固定資産等の減少		△ 441,517	441,517
貸付金・基金等の増加		46,950	△ 46,950
貸付金・基金等の減少		△ 100,000	100,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 81	△ 81	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	102,465 ※	△ 1,731	104,197
本年度末純資産残高	3,824,778 ※	4,498,014 ※	△ 673,236

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,033,317 ※
業務費用支出	3,733,307 ※
人件費支出	3,315,563
物件費等支出	414,297
支払利息支出	1,347
その他の支出	2,099
移転費用支出	300,010
補助金等支出	297,936
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,074
業務収入	4,460,596
税込等収入	4,383,896
国県等補助金収入	4,896
使用料及び手数料収入	5,125
その他の収入	66,679
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>427,279</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	462,372
公共施設等整備費支出	415,422
基金積立金支出	46,950
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	103,281
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	100,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,281
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 359,091</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	84,503
地方債償還支出	70,159
その他の支出	14,344
財務活動収入	78,500
地方債発行収入	78,500
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 6,003</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>62,185</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>218,339</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>280,524</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>13,695</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>877</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,572</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>295,096</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
原則として取得原価としています。ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。
- (2) 有形固定資産等の減価償却の方法  
ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 10年～45年  
物品 4年～10年  
イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）  
ウ リース資産  
（ア）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
（イ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (3) 引当金の計上基準及び算定方法  
ア 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち松本広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。  
イ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費度相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (4) リース取引の処理方法  
ア ファイナンス・リース取引  
（ア）所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
（イ）（ア）以外のファイナンス・リース取引  
……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ オペレーティング・リース取引  
……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (5) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
ア 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
イ 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価格又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。  
ウ 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

### 2. 重要な会計方針の変更等 該当ありません。

### 3. 重要な後発事象 該当ありません。

### 4. 偶発債務 該当ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

(7) 一般会計

(4) 松本地域ふるさと基金事業特別会計

イ 地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられていることから、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 繰越事業に係る将来の支出予定額 48,307千円

オ 過年度修正に関する事項

調査により判明した固定資産の減少分（物品4品目1,376千円）を計上しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 減価償却累計額

事業用資産／建物 : 2,323,323,940円

事業用資産／工作物 : 23,133,654円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 0円

インフラ資産／工作物 : 0円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 2,349,301,122円

イ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 30,925 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

ア 純資産における固定資産形成分及び余剰分（不足分）の内容

(7) 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(4) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く） 428,626千円

投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入除く） △412,141千円

基礎的財政収支 16,485千円

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（前年度繰越金を除く。）	4,629,834千円	4,565,713千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	12,543千円	14,479千円
資金収支計算書	4,642,377千円	4,580,192千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は松本地域ふるさと基金事業特別会計の分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 427,279 千円

投資活動収入の国県等補助金収入 0 千円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 202,922 千円

減価償却費 △364,022 千円

賞与等引当金繰入額 △207,734 千円

退職手当引当金繰入額 40,821 千円

徴収不能引当金繰入額 0 千円

資産除売却損 0 千円

資産除売却益 3,281 千円

純資産変動計算書の本年度差額 102,547 千円

エ 重要な非資金取引

寄贈を受けたことに伴い、物品（消防局軽連絡車：簿価1,294,040円）を無償取得しました。

## 附属明細書

### 1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	4,331,110	179,421	76,941	4,433,589	2,346,458	85,216	2,087,132
土地	283,813	0	0	283,813	0	0	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,982,907	102,140	0	4,085,046	2,323,324	81,639	1,761,722
工作物	63,652	0	0	63,652	23,134	3,576	40,518
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	738	77,281	76,941	1,078	0	0	1,078
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,412,154	378,579	230,984	3,559,749	2,349,301	276,875	1,210,448
合計	7,743,263	557,999	307,925	7,993,338	4,695,759	362,091	3,297,579

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	未設定	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	1,925,823	161,309	-	-	2,087,132
土地	-	-	-	-	-	122,504	161,309	-	-	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	1,761,722	-	-	-	1,761,722
工作物	-	-	-	-	-	40,518	-	-	-	40,518
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	1,078	-	-	-	1,078
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	1,194,455	15,993	-	-	1,210,448
合計	-	-	-	-	-	3,120,277	177,302	-	-	3,297,579

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關す る 調書記載額
消防施設等整備基金	179,540				179,540	
松本地域ふるさと基金	298,685	709,870			1,008,555	
					0	
合計	478,225	709,870	0	0	1,188,095	0



## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業	474,201	107,760			78,369					395,832
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	474,201	107,760	0	0	78,369	0	0	0	0	395,832

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
474,201	474,201							

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
474,201	107,760	114,774	105,897	81,976	20,558	26,730	16,506		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	281,721	△ 40,822			240,899
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	202,921	207,734	202,921		207,734
合計	484,642	166,912	202,921	0	448,633

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	退職手当支給事務負担金	長野県市町村総合事務組合	273,769	地方自治法に基づく事務委託
	アルプスの風観光推進協議会負担金	アルプスの風観光推進協議会	2,910	観光振興等
	信州夢街道フェスタ負担金	信州夢街道フェスタ実行委員会	290	観光振興等
	信濃の国楽市楽座負担金	信濃の国楽市楽座実行委員会	300	観光振興等
	その他		20,667	
	計		297,936	
合計			297,936	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	分担金及び負担金		4,381,437	
		寄附金		2,459	
		小計		4,383,896	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計	0	
		経常的補助金	地域発元気づくり支援金	4,896	
			計	4,896	
	小計	4,896			
	合計	4,388,792			
	税込等				
		小計	0		
	国県等補助金	資本的補助金			
			計	0	
		経常的補助金			
			計	0	
	小計	0			
	合計	0			



## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,286,245	4,896		3,925,588	355,761
有形固定資産等の増加	492,918		78,500	414,418	
貸付金・基金等の増加	46,950			43,890	3,060
その他	0				
合計	4,826,113	4,896	78,500	4,383,896	358,821

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	280,524
要求払預金	
短期投資	
合計	280,524

令和元年度  
松本広域連合連結財務書類

# 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,969,905	固定負債	1,082,594
有形固定資産	3,297,579	地方債等	366,441
事業用資産	2,087,132 ※	長期未払金	0
土地	283,813	退職手当引当金	685,228
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	30,925
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	330,735
建物	4,085,046	1年内償還予定地方債等	107,760
建物減価償却累計額	△ 2,323,324	未払金	0
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	63,652	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 23,134	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	208,139
船舶	0	預り金	14,836
船舶減価償却累計額	0	その他	0
船舶減損損失累計額	0	負債合計	1,413,329
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	4,969,905
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 1,101,324
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,078		
インフラ資産	0		
土地	0		
土地減損損失累計額	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
建物減損損失累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	3,559,749		
物品減価償却累計額	△ 2,349,301		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	12,340		
ソフトウェア	12,340		
その他	0		
投資その他の資産	1,659,986		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	1,659,834		
減債基金	0		
その他	1,659,834		
その他	152		
徴収不能引当金	0		
流動資産	312,005		
現金預金	312,005		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	5,281,910	純資産合計	3,868,581
		負債及び純資産合計	5,281,910

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,362,227 ※
業務費用	4,335,057 ※
人件費	3,552,516 ※
職員給与費	3,062,741
賞与等引当金繰入額	208,139
退職手当引当金繰入額	227,305
その他	54,332
物件費等	780,951
物件費	411,868
維持補修費	1,432
減価償却費	364,022
その他	3,629
その他の業務費用	1,591 ※
支払利息	1,347
徴収不能引当金繰入額	0
その他	243
移転費用	27,170
補助金等	25,096
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	2,074
経常収益	73,189
使用料及び手数料	5,125
その他	68,064
純経常行政コスト	4,289,038
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	3,281
資産売却益	3,281
その他	0
純行政コスト	4,285,758 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,761,224	4,957,846	△ 1,196,622	0
純行政コスト(△)	△ 4,285,758		△ 4,285,758	-
財源	4,392,572		4,392,572	-
税金等	4,387,676		4,387,676	-
国県等補助金	4,896		4,896	-
本年度差額	106,815 ※		106,815 ※	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 855 ※	855 ※	
有形固定資産等の増加		492,918	△ 492,918	
有形固定資産等の減少		△ 441,517	441,517	
貸付金・基金等の増加		63,335	△ 63,335	
貸付金・基金等の減少		△ 115,589	115,589	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 81	△ 81		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	624	12,995	△ 12,371	
本年度純資産変動額	107,358	12,059	95,299	0
本年度末純資産残高	3,868,581 ※	4,969,905	△ 1,101,324 ※	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,033,311
業務費用支出	3,738,925
人件費支出	3,320,406
物件費等支出	415,073
支払利息支出	1,347
その他の支出	2,099
移転費用支出	294,386
補助金等支出	25,096
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	269,290
業務収入	4,465,761
税込等収入	4,387,676
国県等補助金収入	4,896
使用料及び手数料収入	5,125
その他の収入	68,064
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>432,450</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	478,756 ※
公共施設等整備費支出	415,422
基金積立金支出	63,335
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	118,870
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	115,589
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	3,281
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 359,886</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	84,503
地方債等償還支出	70,159
その他の支出	14,344
財務活動収入	78,500
地方債等発行収入	78,500
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 6,003</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>66,561</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>230,263</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>346</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>297,169 ※</b>

前年度末歳計外現金残高	14,687
本年度歳計外現金増減額	149
本年度末歳計外現金残高	14,836
本年度末現金預金残高	312,005

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
原則として取得原価としています。ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価として
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
  - ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 10年～45年  
物品 4年～10年
  - イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）
  - ウ リース資産
    - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
    - (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (3) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ア 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち松本広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
  - イ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費度相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (4) リース取引の処理方法
  - ア ファイナンス・リース取引
    - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
    - (イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引  
……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ オペレーティング・リース取引  
……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (5) 連結資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (6) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ア 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
  - イ 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価格又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
  - ウ 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

### 3. 重要な後発事象

該当ありません。

### 4. 偶発債務

該当ありません。



5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名	会計名	連結の方法	比例連結割合
長野県市町村 総合事務組合	一般会計	経費負担割合等に基づく比例連結	4.4010%
	非常勤職員公務災害 特別会計	経費負担割合等に基づく比例連結	2.0662%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられていることから、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 減価償却累計額

事業用資産／建物 : 2,323,323,940円  
 事業用資産／工作物 : 23,133,654円  
 事業用資産／船舶 : 0円  
 事業用資産／浮標等 : 0円  
 事業用資産／航空機 : 0円  
 事業用資産／その他 : 0円  
 インフラ資産／建物 : 0円  
 インフラ資産／工作物 : 0円  
 インフラ資産／その他 : 0円  
 物品 : 2,349,301,122円

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	4,331,110	179,421	76,941	4,433,589	2,346,458	85,216	2,087,132
土地	283,813	0	0	283,813	0	0	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,982,907	102,140	0	4,085,046	2,323,324	81,639	1,761,722
工作物	63,652	0	0	63,652	23,134	3,576	40,518
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	738	77,281	76,941	1,078	0	0	1,078
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,412,154	378,579	230,984	3,559,749	2,349,301	276,875	1,210,448
合計	7,743,263	557,999	307,925	7,993,338	4,695,759	362,091	3,297,579